

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国際貿易センター（ITC）拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	5,766千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	国際貿易センター（ITC）						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1） 設立経緯等・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1964年5月、開発途上国の輸出振興策への技術支援を行う目的で、「GATT貿易センター」として発足。 ・1995年、世界貿易機関（WTO）の発足後に「国際貿易センター（International Trade Centre）」に名称変更、WTO及び国連貿易開発会議（UNCTAD）の2国際機関の下に設立され、貿易のための援助（Aid for Trade: AfT）に特化した唯一の国際機関。本部はジュネーブ（スイス）。 ・本件拠出は、開発途上国が政府及び民間の努力を通じ、適切な貿易促進策を作成・実施することに対する技術援助を行うことを目的としている。 <p>（2） 拠出の概要及び成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件拠出金は、東部アフリカ及び西部アフリカにおいて貧困女性を組織化し、そこで縫製された民族衣装をベースに作成された服飾品を市場に紹介・販売促進する取組（「エシカル・ファッション・イニシアティブ」）に充てられる。開発途上国が、ITCが実施するプロジェクトを通じて市場への参入を円滑にするとともに強化することを目標とする。日本は2007年から同取組に対する拠出を続けている。 						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> ・ITCは、持続可能な開発目標（SDGs）のターゲットの1つ（8.a）にもなっている「貿易のための援助」に特化した唯一の国際機関であり、2015年から2017年におけるITCの3か年計画では、下記6つの目標に沿って、主に途上国の中小企業を対象とした技術協力活動を行った。 <ul style="list-style-type: none"> （1） 中小企業の競争力強化に向けた貿易及び市場に関する情報収集 （2） 地域統合を促進し、南南貿易拡大を目指す（LDCとアフリカ、新興国との貿易増加に向けた支援） （3） 中小企業のバリュー・チェーン（注）への統合及び参画促進 （4） 官民パートナーシップを通じたビジネス環境の整備 （5） 包摂的な発展に向けた環境・ジェンダーの視点の主流化 （6） 貿易及び投資促進機関の強化 （注）バリュー・チェーンとは、原材料の調達から製品・サービスが顧客に届くまでの企業活動を、一連の価値（バリュー）の連鎖（チェーン）として捉える考え方。 ・2018年から2021年における3か年計画では、下記6つの目標に沿って、引き続き、主に途上国の中小企業を対象とした技術協力活動を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> （1） 貿易及び市場に関する情報収集 （2） ビジネス環境の整備 （3） 貿易及び投資支援機関の強化 （4） 国際的バリュー・チェーンへの参画促進 （5） 包摂的貿易・環境に良い貿易の促進・主流化 （6） 地域経済統合促進及び南南貿易拡大 ・2017年は約100か国において、その国の政策立案機関・行政執行機関・民間企業を対象に133の貿易能力向上支援プログラムを実施し、途上国の輸出能力の向上で実績を上げた。 ・例えば、ITCは、女性起業家が自社のビジネスを登録することで、開かれた世界のマーケットへのネットワーク構築を実現したアプリ等、先進的な技術及びモデル案件を開発しており、女性起業家がこの技術やモデル案件を利用することによるビジネスの効率性向上に貢献している。 ・日本が近年力を入れて取り組んでいる「人道と開発の連携（NEXUS）」との関係で、シリアなどの紛争多発地域において、ITCは国際連合開発計画（UNDP）及び国際移住機関（IOM）と積極的に連携を行い実施している。 ・ITCはWTO加盟に関連する技術的支援でも定評があり、日本は補正予算を通じたITCへの拠出を通じて、スーダンのWTO加盟を支援している。 						

	<p>・日本は、ITCが1年に2回開催し、ドナー国の一部が拠出金の使途を確認するITCの信託基金協議委員会を始め、様々な機会に協議の場を持ち、「貿易のための援助」に関する意見交換を行っている。</p>						
2 組織・財政マネジメント	<p>・外部監査 対象年度：2016年、実施主体：国連会計監査委員会(BoA)、報告・提出月：2017年6月、結果及び対応：特段の指摘事項なし・財政状況の報告 報告・提出月：2017年6月(2016年度)</p> <p>・2015年時の監査報告の結果では、モニタリングの強化等について指摘があり、これに対し、2016年に新しく立ち上げたプロジェクト・ポータルサイトによって、事業の進捗を逐次紹介することで説明責任の向上を図っている。また、会計システムの国際公会計基準(IPSAS)への移行を完了させ、説明責任の向上を図っている。</p> <p>・さらなるコスト削減や合理化を追求すべく、2015年から国連で広く採用されている新行財政管理システム(「Umoja」)に切り替え、より透明性の高いものになるよう努めており、Umojaを使う職員の研修が行われている。</p> <p>・ITCに対し、日本は信託基金協議委員会に参加し、適切な財政管理が行われていることを確認し、また、拠出金が適切な用途に用いられるよう普段から積極的に意見交換を行っている。</p>						
3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性	<p>・ITCは、日本が進める「貿易のための援助」を実施するほか、日本が近年力を入れて進めている「人道と開発の連携(NEXUS)」においてもモデル案件を多く実践しており、日本の重要外交課題である開発途上国の貿易促進、ひいては多角的貿易体制の発展の達成に不可欠な組織となっている。</p> <p>・また、WTO関係会合で日本が貿易関連の交渉を主導して進めるに当たり、ジュネーブにおいてWTOに最も近い国際機関であるITCに拠出を行うことで、途上国に対しての発言力を維持することができている。</p> <p>・本件拠出で2007年からイヤマーク(使途特定)を行っている「エシカル・ファッション・イニシアティブ」においては、ITC側と緊密に意見交換を行うことにより、日本の意見を反映させている。</p> <p>・ITCのゴンザレス事務局長は、2017年11月に来日している。安倍内閣総理大臣や岡本外務大臣政務官を始めとする政府要人との意見交換や国際女性会議(WAW!)への参加等を通じて、日本の開発政策に則した日本側の意向を同事務局長に確実に伝達し、ITCの支援事業に反映させるよう努めた。</p> <p>・本件拠出が支援する取組によって作成された服飾品は、欧州有名ブランドや日本のアパレルメーカーにおいて採用され、大手百貨店で販売される等の実績を上げ、女性の自立支援の目的を果たしている。2016年度の拠出金では、2017年におけるエシカル・ファッション・イニシアティブの広報やファッションショーの開催費に活用され、同取組が世界的に広まるための基盤作りに貢献した。</p> <p>・ITCは、戦略計画策定の際に、日本を含めたドナーから広く意見を募っているほか、在ジュネーブ国際機関日本国政府代表部大使と事務局長が意見交換をするなど、緊密に連携している。</p>						
4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017年12月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017年12月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
27 (EUを含む)		191	2	0	1.0%	2	0
<p>その他特記事項：</p> <p>・拠出率0.1%と同等の比率以上(1.0%)の日本人職員が採用されている。</p>							
5 PDCAサイクルの確保等	PLAN	日本は、ITCからの要求、予算計画、使途予定を入手し、日本の関連政策(開発協力大綱、アフリカ開発会議(TICAD)での取組等)に照らしつつ、予算要求を行う。					
	DO	ITCは任意拠出に対する事業を実施。日本は、ITCの年次総会や信託基金協議委員会を含む定期・不定期の協議を通じ、ITCの活動をモニタリング。					
	CHECK	日本は、ITCによる内部評価報告書、国連会計監査委員会による外部監査報告書により成果を評価。					
	ACT	日本は、評価及び外部監査の結果を踏まえ、ITCの総会等における対話の機会を通じ、必要に応じて改善を提言。ITC事務局は同提言に対応する。					
<p>・日本からの任意拠出金は、一般会計に組み入れられるため、日本からの任意拠出金のみを特定することはできない。</p>							

	・ ITC のドナー国として、毎年定期的に、信託基金協議委員会等の機会を通じて、より効率的な案件選定、事業の実施、基金の運営改善に向けた事項を提示し、その結果が次会計年度の予算案に反映されている。
担当課室名	国際貿易課